

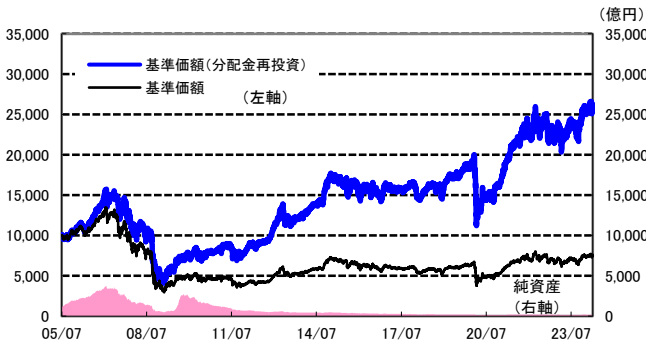


運用実績と基準価額変動の要因分解

2024年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 7,596 円

前月末比 -106 円

※分配金控除後

純資産総額 186.4億円

- 信託設定日 2005年7月28日
- 信託期間 2030年7月16日まで
- 決算日 原則、毎月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.1%	3.4%	20.7%	18.2%	32.3%	162.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

(過去12か月分の分配実績)

設定来累計

8,000 円

2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月
20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円

設定来=2005年7月28日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

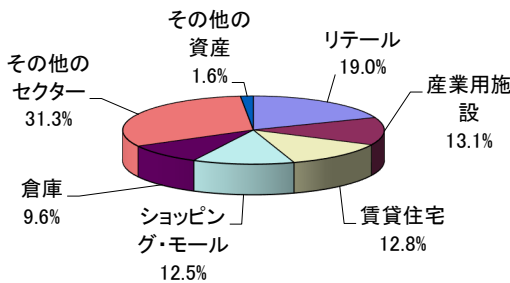
	2024年2月	2024年3月	2024年4月	直近3カ月累計
基準価額騰落額(分配金込み)	36 円	303 円	-86 円	253 円
為替要因	132 円	33 円	240 円	404 円
REIT要因	キャピタル	-116 円	229 円	-326 円
	インカム	29 円	49 円	11 円
その他(信託報酬等)	-9 円	-8 円	-10 円	-28 円

左記の要因分解は、委託会社が算出したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

セクター別配分及び国・地域別配分

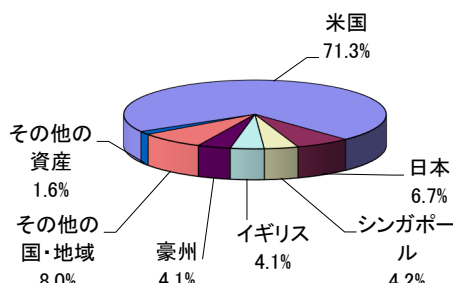
2024年4月30日 現在

<セクター別配分>



セクターとは、REIT(リート)の投資不動産の中で、特定分野として区分できる種別をいいます。(出所:S&P社、CBRE社)

<国・地域別配分>



国・地域別配分は原則発行国・地域で区分しております。

REIT組入・特性値

2024年4月30日 現在

REIT組入比率	98.4%
配当利回り	4.9%
組入銘柄数	71 銘柄

組入比率は、マザーファンドのREIT組入比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。(出所:CBRE社)

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比	配当利回り
1 リアルティール・インカム	米国	リテール	7.9%	5.8%
2 サイモン・プロパティール・グループ	米国	ショッピング・モール	7.7%	5.5%
3 プロロジス	米国	産業用施設	4.7%	3.7%
4 パブリック・ストレージ	米国	倉庫	3.8%	4.8%
5 レックスフォード・インダストリアル・リアルティール	米国	産業用施設	3.6%	3.8%
6 VICI・プロパティールズ	米国	特殊投資型	3.4%	5.9%
7 アパロンベイ・コミュニティールズ	米国	賃貸住宅	3.0%	3.6%
8 ホストホテルズ&リゾート	米国	ホテル	2.9%	4.7%
9 キューブスマート	米国	倉庫	2.7%	5.0%
10 アレキサンドリア・リアル・エステート	米国	オフィスビル	2.5%	4.3%
合計			42.2%	-

国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。(出所:CBRE社)

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の不動産投資信託証券(REIT)^{*1}を実質的な主要投資対象^{*2}とします。
 - ※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村世界不動産投信マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- *ファンドが投資対象とするREITには、株式会社が発行する優先株に相当するREITも含まれます。
- REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。
- REITの実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「野村世界不動産投信マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセッツ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。
 - ただし、毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
 - *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、REIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年7月16日まで(2005年7月28日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動積立投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.485%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

＜世界リート市場＞

国・地域別では、米国は、3月のISM製造業景況指数や雇用統計における非農業部門の雇用者数など経済指標が市場予想を上回り、利下げ観測が後退したことなどから月間では下落となりました。欧州は、4月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことでECB(欧州中央銀行)による利下げ観測が後退したことなどから月間では小幅な下落となりました。豪州は、CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回り、早期利下げ期待が後退したことなどから月間では下落となりました。日本は、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、低金利環境は当面続くと見方が強まり、金利の先高観が後退したことで、金利上昇による借入コストの増加を抑えられるといった見方が強まったことなどを背景に月間では上昇しました。為替についてドル・円レートは、3月の米CPIや米小売売上が市場予想を上回り、米国の利下げ観測が後退したことなどから月間では円安・ドル高となりました。ユーロ・円レートは、4月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったことでECBによる利下げ観測が後退したことなどから月間では円安・ユーロ高となりました。(※円安は基準価額に対してプラスに、円高はマイナスに影響します。)

＜米国＞



＜豪州＞



＜フランス＞



＜円/米ドル＞



＜円/豪ドル＞



＜円/ユーロ＞



期間：2004年9月末～2024年4月末。REIT指数：S&P先進国REIT指数(配当込み・円換算)、2004年9月末を100として指数化。為替：対顧客電信売買相場(仲値)、単位は円。出所：S&P、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。 ※S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

(1) 国・地域別配分

シンガポールやカナダなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としています。ファンダメンタルズ(基礎的条件)が安定している銘柄に投資をしました。一方で、豪州や日本などをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としています。

(2) セクター配分(物件のタイプ)

ホテルや電波塔セクターなどをオーバーウェイトとしています。ホテルセクターは、ビジネス出張などの宿泊で利用される物件の需要が回復傾向であると考えています。電波塔セクターは、5G普及による長期的な需要の高まりやキャッシュフロー(現金収支)の安定性が期待できると考えています。

今後の運用方針 (2024年4月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

CBREインベストメントマネジメント社は、リートの足元のファンダメンタルズが安定しており、2024年のリート各社の利益成長率は2-3%のプラス成長となると予想しています。今後もリートは長期のリース契約や高い稼働率に支えられると考えています。加えて今後FRB(米連邦準備制度理事会)をはじめとする主要中央銀行による利下げが開始されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。

そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフローを成長させることができるリートを選別します。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



世界のリート市場

米国・リート市場のご紹介

- ◆国の概要 : 人口は約3.3億人(2022年現在)。面積は約960万平方キロメートル。日本の約25倍の広さです。
- ◆制度導入 : 1960年代にリート制度を導入しました。
- ◆市場規模 : 時価総額は約154兆円、世界最大のリート市場です。
- ◆物件タイプ : リテール(ショッピング・センターなど)、賃貸住宅、オフィスビル、倉庫など様々なタイプがあります。
- ◆主要銘柄 : プロロジス、サイモン・プロパティー・グループなど。

(※S&P先進国REIT指数を基に野村アセットマネジメントが作成。グラフは2024年4月末現在。)
(時価総額は2024年4月末現在。出所:S&P社、IMF、CBREインベストメントマネジメント社)



当資料では、国・地域、銘柄、不動産市場などについて毎月ご紹介していきます。

組入上位10銘柄の解説 「サイモン・プロパティー・グループ」 (Simon Property Group, Inc)

- 米国のリートの「サイモン・プロパティー・グループ」を紹介します。
- ◇規模: 時価総額は約7兆2,000億円で、リテールの物件タイプでは世界最大の規模です(2024年4月末現在)。
- ◇ポートフォリオ: ショッピング・モールを中心に投資を行なっています。
- ◇投資国・地域: 米国を中心に日本などでも事業を展開しています。

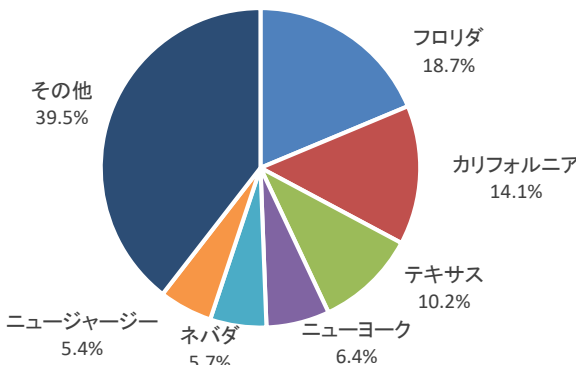
国・地域	◆米国を中心に展開 米国を中心に、日本などでも事業を展開しています。
物件タイプ	◆ショッピング・モール型 主にショッピング・モールやプレミアム・アウトレットに投資しています。
保有物件数	◆多くの物件を保有 約230の物件を保有しており、米国が8割強を占めています。
稼働率	◆高いテナント稼働率 ショッピング・モールのテナント稼働率は、9割以上となっています。

保有物件例



上段: Stanford Shopping Center
(米国、カリフォルニア州)
下段: Woodbury Common Premium Outlets
(米国、ニューヨーク州)

米国における州ごとのNOI(営業純利益)構成比率



上記グラフは2023年1月～12月の数値です。
(出所:サイモン・プロパティー・グループのホームページ等の資料を基に、野村アセットマネジメントが作成。)

上記の内容は、特定銘柄、リート市場および不動産市場などに関する参考情報の提供を目的として作成しており、特定銘柄および市場全般の推奨や価格動向の上昇または下落を示唆するものではありません。上記のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドにおける今後の投資行動を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

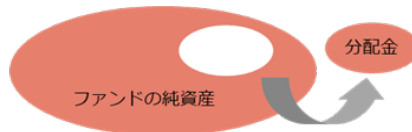
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



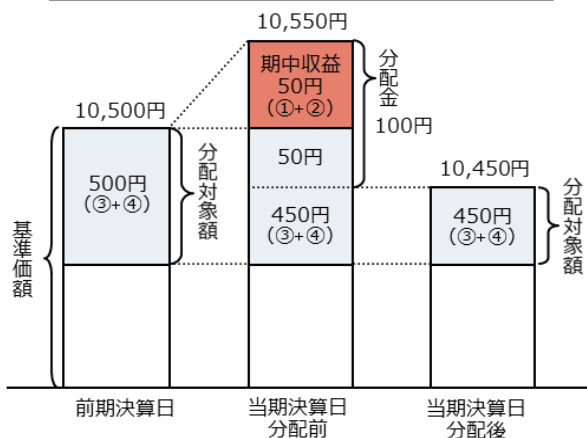
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

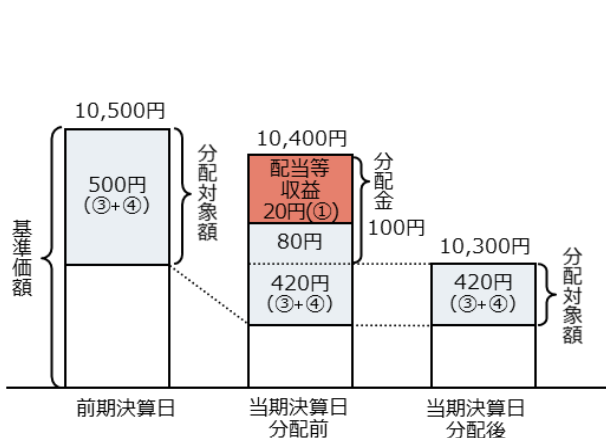
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



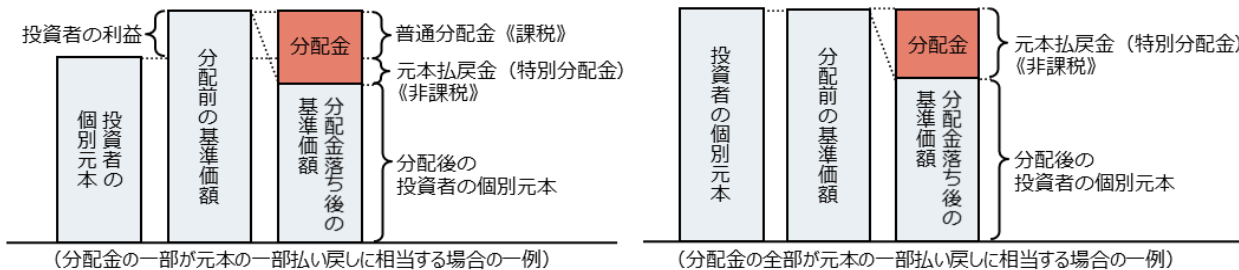
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村世界不動産投信(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。